

CAPCOM

第25期 事業報告書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(証券コード 9697)



テレビアニメ「ロックマンエグゼ アクセス」
毎週土曜日朝8:30～テレビ東京系全国ネットにて放送中
©CAPCOM・小学館・ShoPro・テレビ東京

会社の概要 (平成16年3月31日現在)

社名	株式会社 カプコン (CAPCOM CO.,LTD.)
設立	昭和54年5月30日
主要な事業内容	家庭用テレビゲームソフトの企画、開発、販売ならびにアミューズメント施設の運営
資本金	275億81百万円
従業員数	1,061名
主要な事業所	本社 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号 研究開発ビル 大阪市中央区内平野町三丁目2番8号 東京支店 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 上野事業所 三重県上野市治田3902番地
ホームページ	http://www.capcom.co.jp/

目次

会社の概要	1
株主の皆様へ	2
財務ハイライト	4
営業の概況	5
連結貸借対照表	7
連結損益計算書／連結剰余金計算書／ 連結キャッシュ・フロー計算書	8
セグメント情報	9
貸借対照表(単独)	10
損益計算書(単独)／利益処分	11
株式の状況	12
子会社の状況／役員の状況	13

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第25期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の営業の概況と決算についてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、急激な円高や所得、雇用環境改善の遅れはありましたものの、好調な輸出、底堅い個人消費や設備投資に加え、株価上昇による後押しなどもあって、景気は着実に回復基調を持続いたしました。

当業界におきましては、娯楽の分散化、顧客層の消費が多様化するとともに、低価格ソフトの増大や中古ソフト市場定着による新作タイトルの販売機会の減少などにより、全体の市場規模は伸び悩みました。

一方、成熟化する国内市場への対応を図るため、新たな事業領域としてオンラインゲームの拡大や海外市場に活路を求める動きが活発化してまいりました。

海外市場は欧米においてスポーツや人気映画を題材にしたゲームが活気づいたことに加え、プレイステーション2、ニンテンドーゲームキューブおよびXbox各ハードの価格値下げなどもあって堅調に推移いたしました。

産業構造が転換期に入っている状況下、当社は、全国的な販促キャンペーンやイベント、積極的な施設展開により売上の増大に努めてまいりました。加えて、海外輸入タイトルとしては、エポック・メーカーがヒットを放った「グランド・セフト・オート Ⅲ」(プレイステーション2用)を発売するなど、多面的な事業展開を図ってまいりました。

また、企業体質の抜本的な改革を図るため、国内外の子会社を含むカプコングループが一体となって、開発およびマーケティング部門を柱とする経営改革を進めてまいりました。

加えて、財務構造の健全化に向けて、選択と集中による事業の絞込みや経営全般にわたる合理化を推し進めるなど、収益基盤の強化のため、総力を挙げて取り組んでまいりました。

他方、グループ事業再編の一環としてグローバルな視点により、金融子会社である株式会社ステイタスの整理や米国のアミューズメント施設運営会社カプコン・コインオプ、INC.の解散を行うとともに、ゲームソフト開発部門の一部を会社分割により分社化することを決定いたしました。

以上の結果、売上高は451億3百万円(前期比3.8%増)となりました。

利益面につきましては、経常利益は売上増やコストダウンにより53億53百万円(前期比24.4%増)となりました。

しかしながら、特別損失として棚卸資産処分損や貸倒引当金繰入額など、108億88百万円を計上いたしました。このため、83億76百万円(前期は137億41百万円の当期純損失)の当期純損失となり、まことに遺憾ながら不本意な結果となりました。

このたびの業績低下により株主の皆様にはご迷惑をおかけし、衷心よりお詫び申し上げます。

なお、当期の利益配当金につきましては、安定配当の継続に鑑み、1株当たり10円とさせていただきます。

今後の見通しといたしましては、当業界は現行ゲーム機の普及一巡により収穫期を迎えると同時に、新規需要の創出を求めて携帯型ゲーム機プレイステーション・ポータブルやニンテンドー・ディーエス(仮称)などの登場に加え、通信インフラの進展に伴うオンラインゲームや携帯電話向けゲーム配信の拡大により、市場活性化の兆しもあります。また、ショッピングセンターとの協業展開などにより、アミューズメント施設事業も活気づいてまいりました。

一方、中古ソフト販売隆盛の潮流により、開発資金の回収も厳しさを増していることに鑑み、これに対応したビジネスモデルの構築を図ってまいります。

このような情勢下、当社は前期に続き当期純損失を計上したことを厳粛に受け止めるとともに、現在置かれている難局に対処するためには、経営環境の変化に影響を受けることなく、安定した収益の確保ができる企業体質の確立が経営の重要課題と認識しております。このため、中長期的な視野から原点に立ち戻って、国内

外の関係会社を含めたマネジメント体制の強化やビジネスプロセスの改善など、新たな経営システムによる戦略的なグループ経営により、競争優位性を確保してまいります。

また、競争力の源泉である開発体制の拡充やユーザーニーズに即応した商品の投入、マーケティング戦力の充実強化などにより売上の増大を図ってまいります。さらに、各部門の効率化、コスト削減など徹底した経営の合理化を推進するとともに、グローバルな企業運営や事業ポートフォリオの再編により、アドバンテージを築いてまいります。

他方、成長戦略として出版事業を始めとしたコンテンツ分野へ注力するとともに、経営資源の効率的な配分により分社化した子会社の経営を早期に軌道に乗せるなど、広範な経営革新やキャッシュフロー経営により収益構造を改善し、強固な事業基盤を築くことにより企業価値を高めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

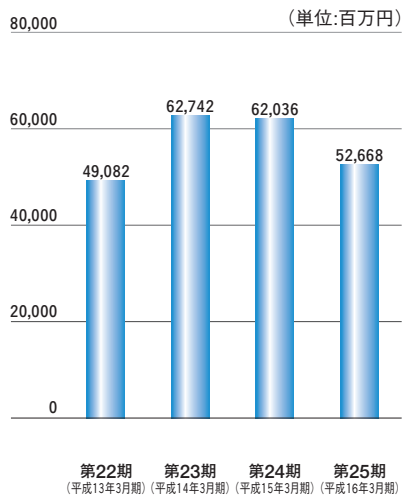
平成16年6月

代表取締役社長

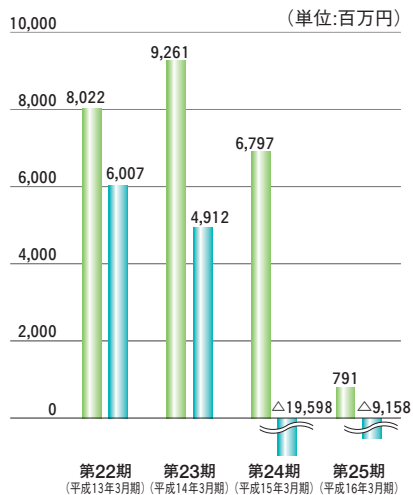
辻本憲三

財務ハイライト

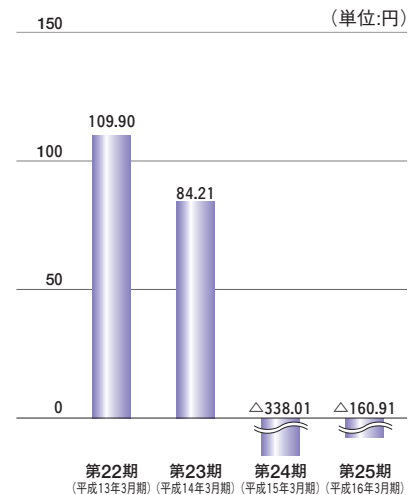
■ 連結売上高



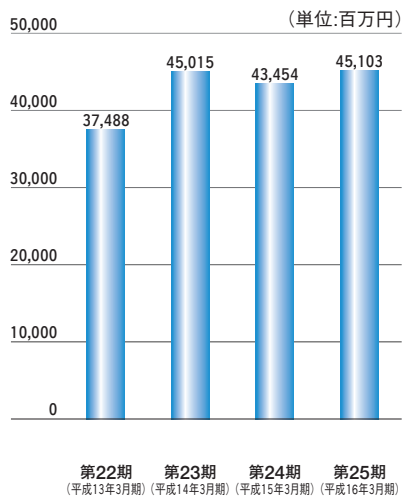
■ 連結経常利益 ■ 連結当期純利益 (△純損失)



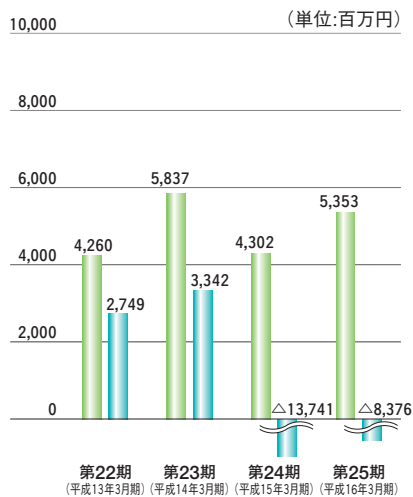
■ 連結1株当たり当期純利益 (△純損失)



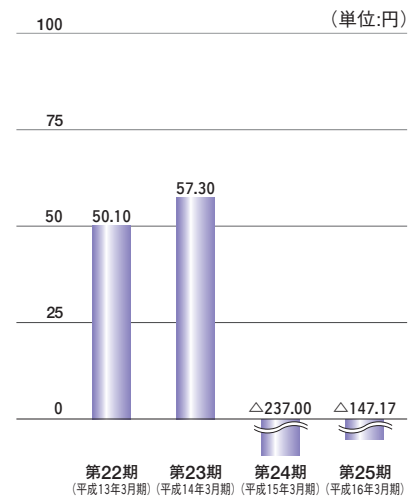
■ 単独売上高



■ 単独経常利益 ■ 単独当期純利益 (△純損失)



■ 単独1株当たり当期純利益 (△純損失)



営業の概況

【コンシューマ用機器部門】

当部門におきましては、据え置き型ゲーム機のプレイステーション2用にシリーズ作品の「バイオハザード アウトブレイク」、「鬼武者3」や「鬼武者無頼伝」などを発売し、コアユーザーの拡大やライトユーザーの取り込み に努めてまいりましたが、軟調に推移いたしました。

一方、多様な顧客ニーズに対応して投入いたしました「グランド・セフト・オート III」(プレイステーション2用)が、海外輸入タイトルとしては異例のヒットになるとともに、オンライン対応のオリジナルソフト「モンスターハンター」(プレイステーション2用)も健闘いたしました。

また、携帯型ゲーム機のゲームボーイアドバンス向けソフト「ロックマン エグゼ4 トーナメント レッドサン」、「ロックマン エグゼ4 トーナメント ブルームーン」や「逆転裁判3」が底堅い売行きを示しました。

海外では、「ロックマン エグゼ3」(ゲームボーイアドバンス用)が順調に伸長いたしましたほか、廉価版ソフトも堅調に販売を伸ばしました。

しかしながら、主力タイトルを含め販売ソフトが伸び悩んだことに加え、一部海外向け大型ソフトが次期にずれ込むなど、苦戦を強いられました。

この結果、売上高は267億14百万円(うち海外売上高65億88百万円)となり、前期に比べ34億19百万円の減収(前期比11.3%減)となりました。

Character Samanosuke by ©Fu Long Production,
©CAPCOM CO., LTD. 2004 ALL RIGHTS RESERVED.
©CAPCOM CO., LTD. 2004 ALL RIGHTS RESERVED.
©CAPCOM CO., LTD. 2003 ALL RIGHTS RESERVED.
©CAPCOM CO., LTD. 2004 ALL RIGHTS RESERVED.



「鬼武者3」
(プレイステーション2用ソフト)
有名俳優を起用した「鬼武者」シリーズ最新作。



「モンスターハンター」
(プレイステーション2用ソフト)
オンラインでも遊べる話題の新作アクションゲーム。



「ロックマン エグゼ4 トーナメントレッドサン」
(ゲームボーイアドバンス用ソフト)



「ロックマン エグゼ4 トーナメントブルームーン」
(ゲームボーイアドバンス用ソフト)
低年齢層を中心に安定した人気を誇るロングセラーシリーズ。

【アミューズメント施設部門】

当部門は、身近な娯楽施設として回復基調が鮮明となり、家庭用ゲームでは味わえないクレーンゲームなどの「景品獲得ゲーム」や「メダルゲーム」が人気を集め、活況を呈しました。こうした中、清潔で明るく、楽しい快適空間作りによる店舗運営により、安定したユーザーの確保、女性やファミリー層の取り込みなど顧客の拡大に注力してまいりました。

当期は、複合商業施設に「プラサカプコン奈良店」(奈良県)、「プラサカプコン盛岡店」(岩手県)、「プラサカプコン京都店」(京都府)および「プラサカプコンつくば店」(茨城県)の4店舗をオープンするとともに、2店舗を閉鎖するなどスクラップ・アンド・ビルドによる施設展開を行ってまいりました。

この結果、売上高は98億30百万円となり、前期に比べ7億84百万円の増収(前期比8.7%増)となりました。

【業務用機器部門】

当部門におきましては、親子連れなどファミリー層の増加等により、初心者のすそ野が広がるなど、事業環境が好転する中、ビデオゲーム機「機動戦士Zガンダム エウゴ VS. ティターンズ」が好調に推移し、売上拡大のけん引役を果たすとともに、プライズゲーム(景品獲得ゲーム)の「メチャトレキング」も健闘いたしました。

この結果、売上高は45億8百万円となり、前期に比べ34億17百万円の大幅な増収(前期比313.3%増)となりました。

【その他の部門】

その他の売上高は40億50百万円で、主なものはライセンス許諾によるロイヤリティ収入26億86百万円であります。



「プラサカプコン京都店」



「プラサカプコンつくば店」

新作情報



「デビル メイ クライ 3」

(プレイステーション2用ソフト)

人気シリーズの続編として注目を集めています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
【資産の部】			
流動資産		【 62,957】	【 74,597】
現金および預金		29,809	30,445
受取手形および売掛金		8,922	15,566
有価証券		2,321	2,998
たな卸資産		4,338	6,360
ゲームソフト仕掛品		9,640	10,331
繰延税金資産		4,989	4,353
短期貸付金		1,555	4,336
その他		2,544	2,798
貸倒引当金		△ 1,164	△ 2,594
固定資産		【 30,138】	【 32,050】
(有形固定資産)		(14,577)	(12,408)
建物および構築物		6,959	4,709
機械装置および運搬具		112	121
工具器具備品		642	722
レンタル機器		135	177
アミューズメント施設機器		2,245	1,949
土地		4,471	4,700
建設仮勘定		11	27
(無形固定資産)		(934)	(1,151)
その他		934	1,151
(投資その他の資産)		(14,627)	(18,489)
投資有価証券		2,195	2,029
長期貸付金		3,638	948
繰延税金資産		7,960	10,534
破産債権更生債権等		108	6,271
その他		4,821	5,308
貸倒引当金		△ 4,097	△ 6,603
資産合計		93,096	106,648

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
【負債の部】			
流動負債		【 17,129】	【 20,317】
支払手形および買掛金		4,497	5,173
短期借入金		6,295	7,505
未払法人税等		152	649
賞与引当金		1,114	454
返品調整引当金		699	613
その他		4,369	5,922
固定負債		【 44,111】	【 43,410】
転換社債		37,262	37,262
長期借入金		5,530	3,570
退職給付引当金		847	803
その他		472	1,775
負債合計		61,241	63,728
少数株主持分		—	31
【資本の部】			
資本金		【 27,581】	【 27,581】
資本剰余金		【 24,852】	【 30,471】
利益剰余金		【 △16,727】	【 △12,049】
その他有価証券評価差額金		【 589】	【 △ 160】
為替換算調整勘定		【 △ 1,340】	【 142】
自己株式		【 △ 3,099】	【 △ 3,096】
資本合計		31,854	42,888
負債、少数株主持分および資本合計		93,096	106,648

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売上高		52,668	62,036
売上原価		37,276	38,585
売上総利益		15,392	23,451
返品調整引当金繰入額		86	613
差引売上総利益		15,305	22,838
販売費および一般管理費		13,902	16,158
営業利益		1,402	6,680
営業外収益		(330)	(483)
受取利息		207	196
受取配当金		2	3
受取賃貸料		—	49
為替差益		—	145
その他の		120	88
営業外費用		(942)	(365)
支払利息		276	254
為替差損		381	—
貸倒引当金繰入額		97	—
その他の		187	110
経常利益		791	6,797
特別利益		(38)	(3)
固定資産売却益		38	0
貸倒引当金戻入益		—	3
特別損失		(7,730)	(36,850)
固定資産除売却損		177	186
土地建物等評価損		—	24,331
投資有価証券評価損		192	619
投資有価証券売却損		158	—
棚卸資産処分損		3,057	1,429
開発中止損		—	5,284
事業整理損		—	406
棚卸資産評価損		—	1,508
特別退職金		—	81
貸倒引当金繰入額		4,144	2,708
その他特別損失		—	293
税金等調整前当期純損失		6,900	30,049
法人税、住民税および事業税		601	1,105
過年度法人税等戻入額		—	△ 221
過年度法人税等還付額等		△ 71	—
法人税等調整額		1,742	△11,304
少数株主損失		15	30
当期純損失		9,158	19,598

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
【資本剰余金の部】			
資本剰余金期首残高		30,471	30,464
資本準備金期首残高		—	30,464
資本剰余金増加高		—	6
転換社債の転換による資本準備金組入れ		—	0
自己株式処分差益		—	5
資本剰余金減少高		5,619	—
配当金		569	—
自己株式処分差損		0	—
資本金および資本準備金減少差益取崩額		5,049	—
資本剰余金期末残高		24,852	30,471
【利益剰余金の部】			
利益剰余金期首残高		△12,049	8,776
連結剰余金期首残高		—	8,776
利益剰余金増加高		5,049	—
資本金および資本準備金減少差益取崩額		5,049	—
利益剰余金減少高		9,728	20,826
配当金		569	1,168
役員賞与		—	60
当期純損失		9,158	19,598
利益剰余金期末残高		△16,727	△12,049

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,577	3,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,011	△ 2,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 395	△ 2,000
現金および現金同等物に係る換算差額		△ 1,484	△ 861
現金および現金同等物の減少額		△ 1,313	△ 1,555
現金および現金同等物の期首残高		33,444	35,000
現金および現金同等物の期末残高		32,131	33,444

セグメント情報 当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	コンシューマ用 機器販売事業	アミューズメント 施設運営事業	業務用機器 販売事業	その他事業	計	消去または全社	連 結
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	33,949	9,830	4,440	4,447	52,668	(—)	52,668
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	70	—	70	(70)	—
計	33,949	9,830	4,511	4,447	52,739	(70)	52,668
営業費用	34,921	7,503	3,086	3,507	49,019	2,245	51,265
営業利益または営業損失(△)	△ 971	2,326	1,424	939	3,719	(2,316)	1,402
II 資産、減価償却費および資本的支出							
資産	28,417	7,793	3,800	8,658	48,670	44,425	93,096
減価償却費	456	820	63	499	1,839	241	2,081
資本的支出	1,799	1,280	405	933	4,419	259	4,678

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品および事業内容

(1)コンシューマ用機器販売事業 …… 家庭用ゲームソフトの開発、販売事業

(2)アミューズメント施設運営事業 …… アミューズメント施設の運営事業

(3)業務用機器販売事業 …… 業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業

(4)その他事業 …… 映像事業、ライセンス事業、その他

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,341百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度より、「アミューズメント施設運営事業」と「業務用機器販売事業」との記載順序を変更しております。

5. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は44,442百万円であり、その主なものは、余資産運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

6. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	その他の地域	計	消去または全社	連 結
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	39,150	7,861	5,098	558	52,668	(—)	52,668
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	6,366	6	—	—	6,372	(6,372)	—
計	45,516	7,867	5,098	558	59,041	(6,372)	52,668
営業費用	37,503	12,495	4,768	544	55,310	(4,045)	51,265
営業利益または営業損失(△)	8,013	△ 4,627	330	14	3,730	(2,327)	1,402
II 資 産	43,031	4,917	2,830	375	51,154	41,941	93,096

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北 米 …… アメリカ合衆国

(2)欧 州 …… ヨーロッパ諸国

(3)その他の地域 …… アジア、その他

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,341百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は44,442百万円であり、その主なものは、余資産運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

海外売上高

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海 外 売 上 高	8,470	5,172	680	14,322
II 連 結 売 上 高				52,668
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.1%	9.8%	1.3%	27.2%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

北 米 …… アメリカ合衆国

欧 州 …… ヨーロッパ諸国

その他の地域 …… アジア、その他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

貸借対照表(単独)

(単位:百万円)

科目	期別	当期 (平成16年3月31日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
【資産の部】			
流動資産		【 51,162】	【 58,614】
現金および預金		20,340	15,208
受取手形		916	155
売掛金		8,833	10,807
有価証券		1,532	2,998
製品		1,974	2,619
原材料		144	192
仕掛品		172	73
ゲームソフト仕掛品		9,883	10,110
貯蔵品		65	602
映画製作品		0	886
前払費用		1,332	892
繰延税金資産		2,594	2,509
短期貸付金		7,827	10,740
その他の流動資産		996	845
貸倒引当金		△ 5,451	△ 30
固定資産		【 42,524】	【 46,999】
(有形固定資産)		(3,047)	(2,851)
建物		191	191
工具器具備品		599	681
アミューズメント施設機器		2,245	1,951
その他の有形固定資産		10	27
(無形固定資産)		(918)	(1,147)
特許権商標権他		25	32
ソフトウェア		833	1,072
ソフトウェア仮勘定		41	23
その他の無形固定資産		17	17
(投資その他の資産)		(38,559)	(43,000)
投資有価証券		747	807
子会社株式		24,207	24,734
長期貸付金		8,900	7,503
長期前払費用		114	95
保険積立金		40	41
差入保証金		5,291	5,769
各種会員権等		251	315
破産債権更生債権等		108	97
繰延税金資産		7,960	10,406
その他の投資等		40	9
貸倒引当金		△ 7,729	△ 5,407
投資等評価引当金		△ 1,373	△ 1,373
資産合計		93,687	105,613

(単位:百万円)

科目	期別	当期 (平成16年3月31日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
【負債の部】			
流動負債		【 14,748】	【 15,969】
支払手形		1,008	1,118
買掛金		2,511	1,845
短期借入金		5,595	7,085
未払金		2,468	3,168
未払法人税等		38	14
未払消費税等		149	160
未払費用		1,098	1,691
預り金		237	78
賞与引当金		940	193
返品調整引当金		699	613
固定負債		【 38,550】	【 39,738】
転換社債		37,262	37,262
退職給付引当金		847	802
長期預り金		441	1,673
負債合計		53,299	55,707
【資本の部】			
資本金		【 27,581】	【 27,581】
資本剰余金		【 24,852】	【 30,471】
資本準備金		7,465	7,465
その他資本剰余金		17,386	23,005
資本金および資本準備金減少差益		17,380	23,000
自己株式処分差益		5	5
利益剰余金		【 △ 8,945】	【 △ 5,049】
任意積立金		—	7,000
別途積立金		—	7,000
当期末処理損失		8,945	12,049
自己株式		【 △ 3,099】	【 △ 3,096】
資本合計		40,387	49,906
負債および資本合計		93,687	105,613

損益計算書(単独)

(単位:百万円)

科目	期別	当期	
		当期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
【経常損益の部】			
営業損益の部			
営業収益			
売上高		45,103	43,454
営業費用			
売上原価		30,604	29,163
返品調整引当金繰入額		86	613
販売費および一般管理費		8,763	9,449
営業利益		5,649	4,229
営業外損益の部			
営業外収益		376	405
受取利息および配当金		256	230
その他の収益		120	175
営業外費用		672	332
支払利息		186	203
為替差		343	51
その他の費用		142	77
経常利益		5,353	4,302
【特別損益の部】			
特別利益		4	5,061
固定資産売却益		4	24
貸倒引当金戻入益		—	3
投資有価証券売却益		—	6
投資等評価引当金戻入益		—	5,027
特別損失		10,888	34,315
固定資産売却損		12	23,673
固定資産除却損		104	61
投資有価証券売却損		—	219
棚卸資産処分損		3,057	1,429
開発中止損		—	5,295
事業整理損		—	304
棚卸資産評価損		—	322
貸倒引当金繰入額		7,714	2,657
特別退職金		—	81
その他特別損失		—	269
税引前当期純損失		5,531	24,952
法人税、住民税および事業税		554	39
過年度法人税等戻入額		—	△ 221
過年度法人税等還付額等		△ 71	—
法人税等調整額		2,362	△ 11,028
当期純損失		8,376	13,741
前期繰越利益		—	1,786
抱合せ株式消却損		—	463
利益準備金取崩高		—	952
中間配当額		569	584
当期未処理損失		8,945	12,049

利益処分

(単位:円)

摘要	期別	当期	
		当期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
〈当期未処理損失の処理〉			
当期未処理損失		8,945,916,075	
これを次のとおり処理いたします。			
資本金および資本準備金減少差益取崩額		8,945,916,075	
次期繰越損失		0	
			(単位:円)
〈その他資本剰余金の処分〉			
その他資本剰余金残高		17,386,508,865	
資本金および資本準備金減少差益		17,380,886,249	
自己株式処分差益		5,622,616	
これを次のとおり処分いたします。			
その他資本剰余金処分額			
利益配当金 (1株につき10円)		569,177,690	
資本金および資本準備金減少差益取崩額		8,945,916,075	
その他資本剰余金次期繰越額		7,871,415,100	
資本金および資本準備金減少差益		7,865,792,484	
自己株式処分差益		5,622,616	

(注) 平成15年11月28日に569,196,890円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

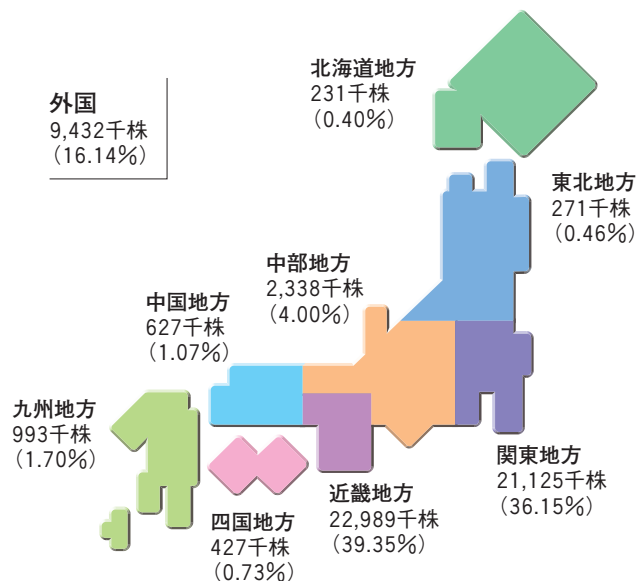
株式の状況 (平成16年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 150,000,000株
- 発行済株式の総数 58,435,819株
- 株主数 26,831名
- 大株主 (上位10名)

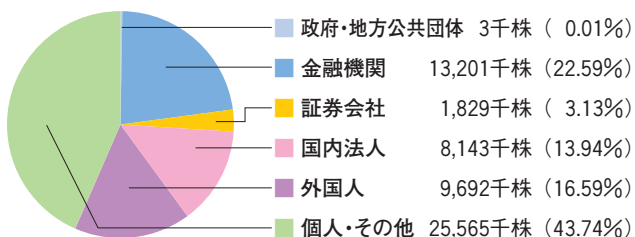
株主名	持株数 千株	議決権比率 %
有限会社クロスロード	6,772	11.99
辻本憲三	4,070	7.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	3,592	6.36
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,126	3.76
辻本美之	1,669	2.95
辻本良三	1,545	2.74
辻本春弘	1,545	2.74
日本証券金融株式会社	1,196	2.12
辻本美佐子	895	1.59
株式会社みずほコーポレート銀行	699	1.24

(注) 当社は、自己株式1,518,050株(商法第210条の規定に基づき取得した株式1,500,000株を含む)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

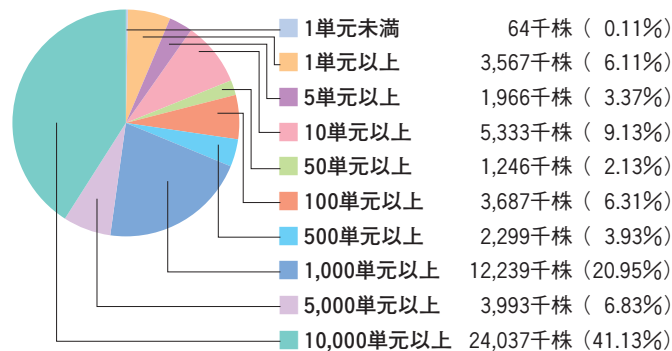
● 地域別分布状況



● 所有者別分布状況



● 所有株数別分布状況



子会社の状況

会社名	資本金	主な事業内容
カプコン U.S.A., INC. (米国)	159,949千米ドル	持株会社、米国子会社の管理
カプコン・エンタテインメント, INC. (米国)	1,000千米ドル	家庭用ゲームソフトの販売
カプコン・スタジオ 8, INC. (米国)	1,000千米ドル	ゲームソフトの開発
カプコン・ユーロソフト LTD. (英国)	5,000千ポンド	家庭用ゲームソフトの販売
株式会社 ステイタス	32百万円	金融業
株式会社 カプトロン	1,640百万円	不動産の賃貸および管理
カプコンアジア CO., LTD. (香港)	21,500千香港ドル	家庭用ゲームソフトの販売
株式会社 フラグシップ	70百万円	ゲームソフトの企画、開発
カプコンチャージャー株式会社	300百万円	携帯電話用充電器の販売、レンタル
C E・ヨーロッパ LTD. (英国)	1,000千ポンド	家庭用ゲームソフトの販売
CEG・インタラクティブ・エンタテインメント GmbH (ドイツ)	25千ユーロ	家庭用ゲームソフトの販売

役員の状況 (平成16年6月18日現在)

● 取締役および監査役

代表取締役社長	辻本憲三	監査役(常勤)	山口省二
取締役副社長	大島平治	監査役(常勤)	平尾一氏
専務取締役	辻本春弘	監査役	黒田守雄
常務取締役	小田民雄	監査役	中山好雄
取締役	北村恭二		
取締役	堀紘一		
取締役	家近正直		



本社ビル

- (注)1. 取締役 北村恭二、堀 紘一および家近正直の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役 山口省二、黒田守雄および中山好雄の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

IRホームページをご利用ください。

トップページ

<http://www.capcom.co.jp/>



Click!

当社では、株主や投資家の皆様に当社の最新情報をタイムリーに提供することを目的として、ホームページを活用したIR活動にも注力しております。IRホームページでは、財務データや株式に関する情報などに加え、経営戦略など様々な情報提供を行っております。



当社IRホームページは、大和インベスター・リレーションズ株式会社の「インターネットIR優秀企業賞」を2年連続で受賞しております。

IRホームページ

<http://www.capcom.co.jp/ir/>



財務情報

決算数値や財務指数をグラフ等で分かりやすく掲載しております。



IR資料集

決算説明会の様子を資料とともに動画でご覧いただけます。



カプコンIRメール

メールアドレスをご登録いただきますと、プレスリリースや決算資料などの最新情報を電子メールでお知らせいたします。

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会 3月31日
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式の数	100株
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 電話(06)6229-3011(代表)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村証券株式会社 全国本支店

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の
電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料)

0120-24-4479 (本店証券代行部)

0120-68-4479 (大阪支店証券代行部)

ホームページ

<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

公告掲載新聞 日本経済新聞

○なお、貸借対照表および損益計算書に関する情報は、決算公告に
代えて、下記インターネットアドレスにおいて掲載しております。

<http://www.capcom.co.jp/ir/finance/publicinfo.html>

上場証券取引所 東京・大阪証券取引所